



JASDAQ

平成 23 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 サンリン株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳澤 勝久
(JASDAQ・コード 7486)
問合せ先
役職・氏名 取締役管理本部長 大槻 清人
電 話 0263-97-3030

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 11 月 11 日開催の当社取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 23 年 11 月 28 日
(2) 処分株式数	普通株式 600,000 株
(3) 処分価額	1 株につき 505 円
(4) 処分価額の総額	303,000,000 円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	株式会社長野銀行 400,000 株 リンナイ株式会社 200,000 株
(7) 処分後の自己株式	16,124 株 (但し、平成 23 年 11 月 1 日以降の単元未満株式の買取りおよび売渡分は含んでおりません)
(8) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的及び理由

わが国経済は、世界的な景気後退から持ち直しつつあるものの、3月に発生した東日本大震災に起因する原発事故の影響は大きく、工業製品は言うに及ばず農畜産品に至るまで多くの分野で多大な影響が及んでおります。

当社は旧来より家庭用および産業用燃料の供給者として、安全・安定・安価を旨に日夜その供給に務めてまいりましたが、工場等の稼働率低下に伴う燃料類の消費減少や、消費者のエネルギー全般にわたる節約傾向が顕著となるなどの要因により、利益への影響も懸念されます。このような状況に対応するため、今後のエネルギー情勢の変化に機敏に対応するべく再生可能エネルギー分野への参入強化や、既存営業店舗のスクラップアンドビルドによる収益体質の改善および経営の効率化を推進しております。

今回、太陽光発電設備設置への投資資金の調達、および管理コストの低減等経費節減を図るべく流通合理化の一環として営業店舗の統合移転建設資金の調達を目的に、当社グループにとって重要な関係先である 2 社に対し第三者割当による自己株式の処分を行うことといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	303,000,000 円
②発行諸費用の概算額	2,000,000 円
③差引手取概算額	301,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
L P ガス充填所および事業所移転統合のための建設資金	150	平成 24 年 1 月
当社グループ社屋太陽光発電設備設置資金	151	平成 24 年 10 月

なお、支出実行までの資金管理につきましては、当社名義の金融機関普通口座において適切に管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分により調達する資金を、今後重要性が増すものと思われる再生可能エネルギー分野への新規設備投資や、コスト削減を目的とした支店統合のための移転建設資金に充当することにより、売上の拡大および収益性の改善が図られ、また地元金融機関である株式会社長野銀行および主要仕入先であるリンナイ株式会社と安定的な取引関係の一層の強化を図ることにより、当社の企業価値向上に資することとなり、ひいては既存株主の皆様への利益還元にも繋がることから、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、平成 23 年 11 月 11 日開催の取締役会決議の直前取引成立日である平成 23 年 10 月 28 日の大阪証券取引所における当社株式の終値である 505 円といたしました。

ディスカウントにつきましては、当社株価の変動状況、財務状況や業績見込、事業環境等を総合的に勘案するとともに、処分先が中長期的に保有することのリスク等を考慮し、処分先と十分協議の上決定いたしました。

当該処分価額 505 円につきましては、処分決議日の直前 1 ヶ月間（平成 23 年 10 月 11 日から平成 23 年 11 月 10 日）における当社株式の終値の平均値 503 円（円未満切捨て）とのプレミアム率が 0.4%、直前 3 ヶ月間（平成 23 年 8 月 11 日から平成 23 年 11 月 10 日）における当社株式の終値の平均値 510 円（円未満切捨て）とのディスカウント率が 1.0%、直前 6 ヶ月間（平成 23 年 5 月 11 日から平成 23 年 11 月 10 日）における当社株式の終値の平均値 513 円（円未満切捨て）とのディスカウント率が 1.6%となっておりますが、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、当社は、上記処分価額の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当社監査役全員（4 名、うち社外監査役 2 名）から、取締役会における上記算定根拠による処分価額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、処分先に特に有利ではなく、適法である旨の見解を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量 600,000 株は、当社発行済株式総数 12,300,000 株に対して、4.88%（平成 23 年 9 月 30 日時点の総議決権数 11,526 個に対する割合は 5.21%）であるため、株式の希薄化が生じることとなりますが、発行済株式総数に対する処分数量の規模は小さく、各割当先は中長期的に保有する方針を示していることから、流通市場への影響は軽微であると考えております。また、当社にとって重要関係先である処分先との一層の関係強化を図ることは当社の企業価値向上に資するものと考えております。

従って、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

① 商号	株式会社長野銀行	
② 本店所在地	長野県松本市渚二丁目 9 番 38 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役頭取 中條 功	
④ 事業内容	銀行業	
⑤ 資本金の額	13,000 百万円	
⑥ 設立年月日	昭和 25 年 11 月 15 日	
⑦ 発行済株式数	92,410,000 株	
⑧ 事業年度の末日	3 月 31 日	
⑨ 従業員数	837 名（連結）	
⑩ 主要取引先	銀行業を中心とした各種金融サービスを提供しており、多数の取引先を有しております。	
⑪ 主要取引銀行	－	
⑫ 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.93%
	長野銀行職員持株会	4.11%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)	3.18%
	オーエム 04 エスエスビークライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.13%
	株式会社栃木銀行	1.79%
	キッセイ薬品工業株式会社	1.79%
	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1.71%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.22%
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1.10%
	日本興亜損害保険株式会社	1.10%
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社は当該会社の普通株式 10,000 株（発行済株式総数の 0.01%）を保有しております。当該会社は当社の普通株式 53,000 株（発行済株式総数の 0.43%）を保有しております。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	銀行取引
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（連結）		

決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純資産	34,772	32,554	32,289
総資産	889,904	897,183	952,338
1 株当たり純資産 (円)	362.48	337.82	322.89
経常収益	27,775	26,022	25,263
経常利益	434	△5,608	3,126
当期純利益	425	△5,014	1,347
1 株当たり当期純利益 (円)	4.72	△55.73	14.99
1 株当たり配当金 (円)	5.00	5.00	5.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※上記処分先は、株式会社東京証券取引所の上場会社であります。なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力等とは一切関係ないことを確認しております。

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

① 商号	リンナイ株式会社	
② 本店所在地	愛知県名古屋市中川区福住町 2 番 26 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内藤弘康	
④ 事業内容	ガス機器製造業	
⑤ 資本金の額	6,459 百万円	
⑥ 設立年月日	昭和 25 年 9 月 2 日	
⑦ 発行済株式数	54,216,463 株	
⑧ 事業年度の末日	3 月 31 日	
⑨ 従業員数	8,394 名 (連結)	
⑩ 主要取引先	国内および国外の都市ガス会社、LP ガス販売会社・住設機器メーカー・ハウスメーカー・管建材販売会社等	
⑪ 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	内藤株式会社	11.46%
	株式会社好兼商事	7.38%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5.52%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.02%
	林 謙治	4.89%
	内藤 進	2.58%
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンド ン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.67%
	日本生命保険相互会社	1.66%
	東京瓦斯株式会社	1.44%
	リンナイ共進会	1.17%
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社は当該会社の普通株式 21,260 株 (発行済株式総数の 0.03%) を保有しております。当該会社は当社の普通株式 512,000 株 (発行済株式総数の 4.16%) を保有しております。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は当該会社の生産するガス給湯器をはじめとした家庭用および業務用のガス機器ならびに住宅関連機器の仕入を行っております。

	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）				
決算期		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純資産		138,794	142,502	141,110
総資産		210,825	222,324	221,495
1株当たり純資産（円）		2,510.60	2,684.46	2,798.07
売上高		236,741	226,117	239,436
営業利益		15,069	20,392	25,238
経常利益		12,958	21,481	26,824
当期純利益		3,847	11,642	15,510
1株当たり当期純利益（円）		71.04	219.83	311.52
1株当たり配当金（円）		40.00	42.00	48.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

※上記処分先は、株式会社東京証券取引所ならびに株式会社名古屋証券取引所の上場会社であります。なお、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力等とは一切関係ないことを確認しております。

（2）処分先を選定した理由

株式会社長野銀行は、当社と同じく中信地域に本店を置く地元金融機関として、当社の財務活動をサポートしていただいております。当該会社と安定的な取引関係を構築、維持することは、今後の当社グループの資金調達をより確実なものにすることとなり、また、情報の共有を促進することにより、財務基盤の強化と事業展開体制の整備がなされ、当社の企業価値向上に資するものと考え、今回の自己株式の処分先として選定いたしました。

リンナイ株式会社は、国内トップのガス機器および住宅関連機器の製造メーカーであり、当社の機器商品仕入れの約18%を占める主要仕入先であります。今後も、安定的な取引関係を維持・発展させることは、当社グループが事業推進に要する機器類の調達等をより確実なものとし、当社の企業価値向上に資するものと考え、今回の自己株式の処分先として選定いたしました。

（3）処分先の保有方針

各処分先からは、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。

当社は、処分先に対して、自己株式処分の期日（平成23年11月28日）から2年間において、本自己株式処分により、取得した当社株式の全部または一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称および譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社大阪証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を依頼する予定であり内諾を得ております。

（4）処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

株式会社東京証券取引所に上場している株式会社長野銀行につきましては、直近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における財務諸表の経常収益、総資産、純資産、現金及び預金の状況等から、本自己株式処分の払込みに要する十分な現預金を有していることを確認しております。

株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場しているリンナイ株式会社につきましては、直近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における財務諸表の売上高、総資産、純資産、現金及び預金の状況等から、本自己株式処分の払込みに要する十分な現預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 23 年 9 月 30 日現在）		処分後	
株式会社ミツウロコ	13.63%	株式会社ミツウロコ	13.63%
等々力 正敏	5.00%	リンナイ株式会社	5.79%
株式会社八十二銀行	4.67%	等々力 正敏	5.00%
リンナイ株式会社	4.16%	株式会社八十二銀行	4.67%
東燃ゼネラル石油株式会社	4.07%	東燃ゼネラル石油株式会社	4.07%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（管理信託口 79212）	2.86%	株式会社長野銀行	3.72%
須澤 孝雄	2.81%	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（管理信託口 79212）	2.86%
曾根原 充夫	2.70%	須澤 孝雄	2.81%
曾根原 かつ江	2.63%	曾根原 充夫	2.70%
青沼 政雄	1.65%	曾根原 かつ江	2.63%

(注) 1. 平成 23 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 株式会社ミツウロコは平成 23 年 10 月 1 日付で名称を株式会社ミツウロコグループホールディングスに変更しております。

3. 当社所有の自己株式は、上記表には含まれておりません。

8. 今後の見通し

今回の自己株式処分による業績への影響は軽微であると予想しております。しかしながら、当社株式を中長期的にわたり保有していただけることは、経営の安定につながり、ひいては当社の企業価値向上に資するものと考えております。

(企業行動規範上の手続きに関する事項)

本件第三者割当は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第 2 条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）（単位：百万円。特記しているものを除く。）

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
売上高	33,090	28,971	30,004
営業利益	707	795	841
経常利益	858	959	1,010
当期純利益	362	518	522
1 株当たり当期純利益（円）	30.55	44.53	44.85
1 株当たり配当金（円）	15.00	17.00	18.00
1 株当たり純資産（円）	1,082.20	1,122.19	1,140.33

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 23 年 9 月 30 日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,300,000 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	一株	-%
-------------------------	----	----

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
始 値	550 円	475 円	515 円
高 値	560 円	596 円	578 円
安 値	455 円	425 円	490 円
終 値	520 円	515 円	520 円

② 最近6か月間の状況

	平成23年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	487 円	500 円	520 円	520 円	515 円	500 円
高 値	508 円	550 円	540 円	530 円	515 円	510 円
安 値	482 円	500 円	520 円	520 円	500 円	498 円
終 値	508 円	550 円	540 円	530 円	500 円	505 円

③ 直前の取引成立日における株価

	平成23年10月28日 現在
始 値	505 円
高 値	505 円
安 値	505 円
終 値	505 円

※直前で約定が成立した日における株価を記載しております。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 処分要項

- | | |
|--------------|--|
| (1) 処分株式数 | 普通株式 600,000 株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき 505 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 303,000,000 円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (5) 処分先 | 株式会社長野銀行 400,000 株
リンナイ株式会社 200,000 株 |
| (6) 払込期日 | 平成23年11月28日 |
| (7) 処分後の自己株式 | 16,124 株 |

以 上